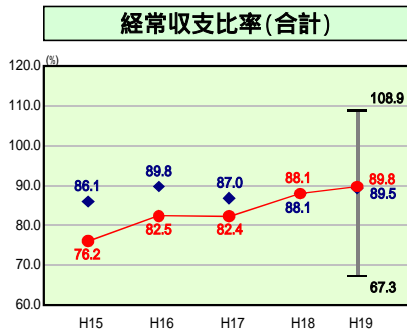
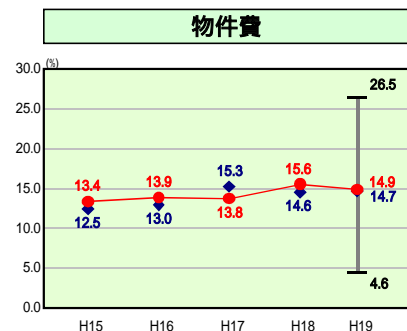
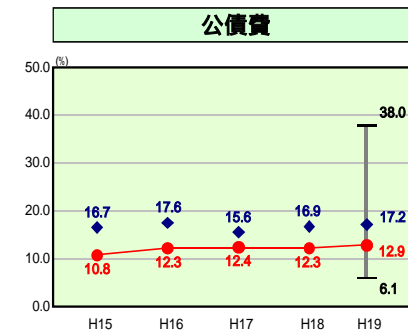
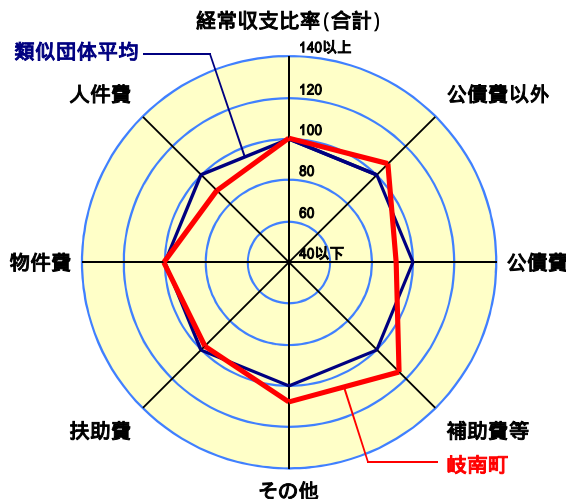
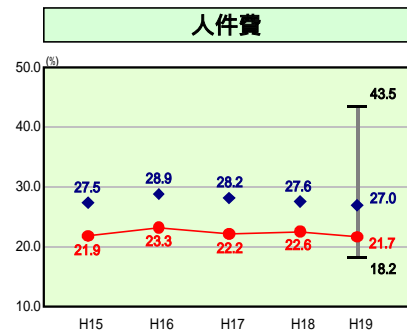
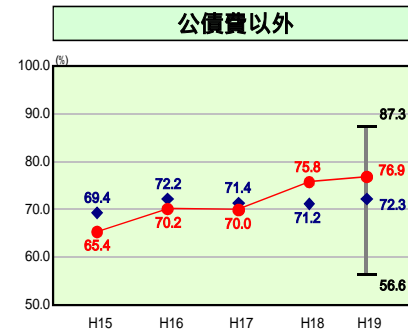


## 経常収支比率の分析



人口	22,970人(H20.3.31現在)
面積	7.90 km <sup>2</sup>
歳入総額	5,752,002千円
歳出総額	5,441,986千円



- 1 本レーダーチャートは、当該団体と類似団体平均値より算出した偏差値をもとにチャート化したものである。(偏差値は平均を100としている。)
- 2 当該団体の八角形が平均値の八角形より内側にあるほど、歳出抑制等により財政構造に弾力性があることを示している。
- 3 類似団体とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類した結果、当該団体と同じグループに属する団体を言う。

### 分析欄

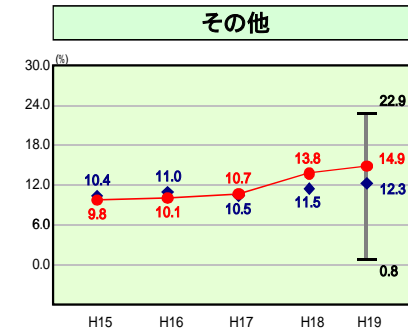
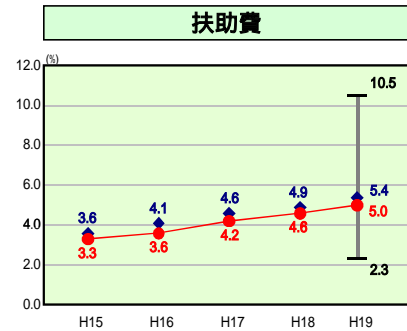
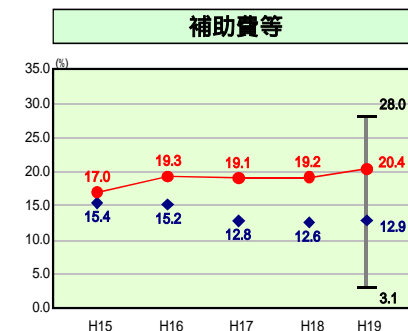
【人件費】類似団体平均と比較すると、人件費に係る経常収支比率は、低くなっているが、要因としてゴミ処理業務や消防業務を一部事務組合で行っていることがあげられる。こうした一部事務組合の人件費分に充てる負担金を合計した場合の人口1人当たりの歳出決算額は類似団体平均を上回る恐れがあり、今後は定員管理適正化計画に基づく人件費の削減に努める必要がある。

【物件費】物件費に係る経常収支比率が高くなっているのは、人件費抑制の方針の下、保育教育園運営や町内の多くの公共施設の施設管理業務を行うため臨時職員を配置していることがあげられる。今後は、町有施設の民間委託や指定管理者への移行を推進し経常経費の削減を図る。

【公債費】近年大規模事業が少なかったことや過去の事業分の償還完了により、現在のところ類似団体平均を下回っている。今後、新規の地方債については、極力抑制し、後年度負担の増大による財政の硬直化を招かないように努める。

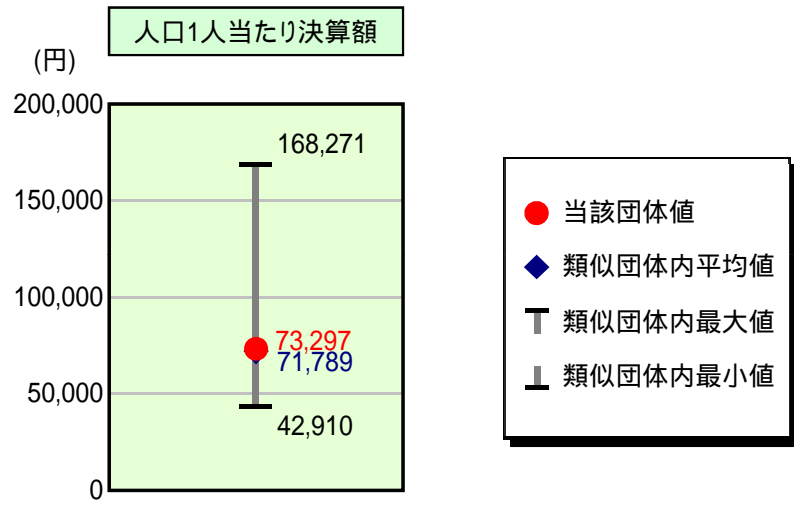
【補助費等】補助費等が高くなっている要因は、ゴミ処理業務や消防業務を一部事務組合で行っていることがあげられる。こうした一部事務組合の補助費等に充てる負担金を控除した場合、補助費等の金額は大幅に減少することになる。今後は、負担金の算定根拠となるゴミ搬入量の抑制のため、ゴミ減量化対策に積極的に取り組み、経費削減に努める。

【その他】その他に係る経常収支比率が類似団体を上回っているのは、繰出金の増加が主な要因である。下水道事業への繰出金とその支出のおおよそ4.6%を占めているなど、これまで整備した下水道施設の元利償還費や維持管理経費として、繰出金が必要となっているためである。下水道の経営健全化を促進することにより、一般会計の財政負担の軽減に努める。



# 歳出比較分析表(平成19年度普通会計決算)

## 人件費及び人件費に準ずる費用の分析



### 人件費及び人件費に準ずる費用

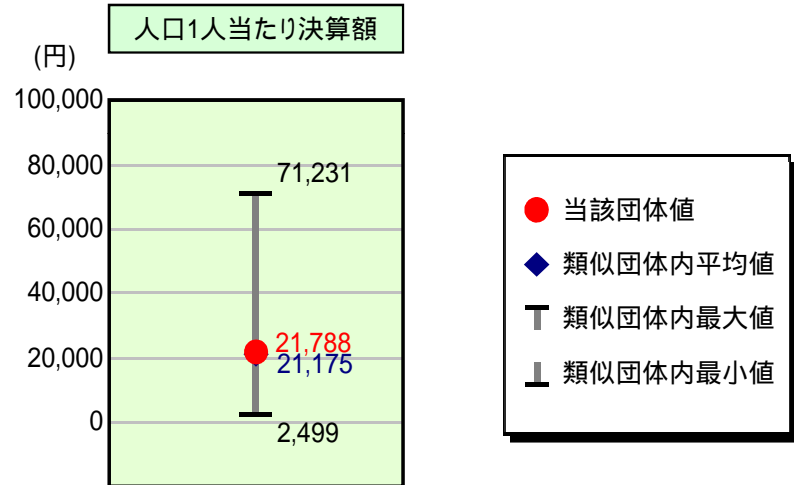
	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額		対比(%)
		当該団体(円)	類似団体平均(円)	
人件費	1,221,608	53,183	61,566	13.6
賃金(物件費)	156,831	6,828	4,205	62.4
一部事務組合負担金(補助費等)	288,189	12,546	7,620	64.6
公営企業(法適)等に対する繰出し(補助費等)	-	-	143	-
公営企業(法適)等に対する繰出し(投資及び出資金・貸付金)	-	-	0	-
公営企業(法非適)等に対する繰出し(繰出金)	102,693	4,471	2,851	56.8
事業費支弁に係る職員の人件費(投資的経費)	2,412	105	1,227	91.4
退職金	88,101	3,835	5,824	34.2
合計	1,683,632	73,297	71,789	2.1

### 参考

	当該団体	類似団体平均	対比(差引)
人口1,000人当たり職員数(人)	5.88	7.02	1.14
ラスパイレス指数	91.1	95.6	4.5

ラスパイレス指数及び職員数に係る項目については、平成19年地方公務員給与実態調査に基づくものである(以降の項目について同じ。)。なお、平成19年度中に市町村合併を行った団体については、当該項目を「-」としている。

## 公債費及び公債費に準ずる費用の分析

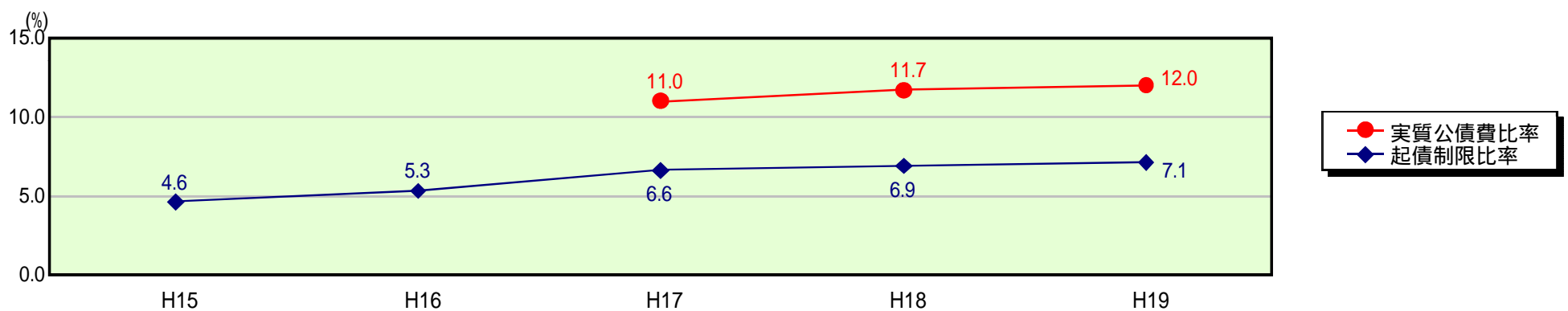


### 公債費及び公債費に準ずる費用(実質公債費比率の構成要素)

	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額		対比(%)
		当該団体(円)	類似団体平均(円)	
公債費充当一般財源等額 (繰上償還額及び満期一括償還地方債の元金に係る分を除く。)	575,811	25,068	32,851	23.7
満期一括償還地方債の一年当たりの元金償還金に相当するもの (年度割相当額)等	-	-	9	-
公営企業債の償還の財源に充てたと認められる繰入金	313,305	13,640	10,088	35.2
一部事務組合等の起こした地方債に充てたと認められる補助金又は負担金に充当する一般財源等額	207,490	9,033	3,876	133.0
債務負担行為に基づく支出のうち公債費に準ずるものに充当する一般財源等額	-	-	1,484	-
一時借入金利子 (同一団体における会計間の現金運用に係る利子は除く)	-	-	16	-
地方債に係る元利償還金及び準元利償還金に要する経費として普通交付税の額の算定に用いる基準財政需要額に算入された額	596,135	25,953	27,148	4.4
合計	500,471	21,788	21,175	2.9

平成20年4月1日以降の市町村合併により消滅した団体で実質公債費比率を算定していない団体については、「-」としている(以降の項目について同じ。)

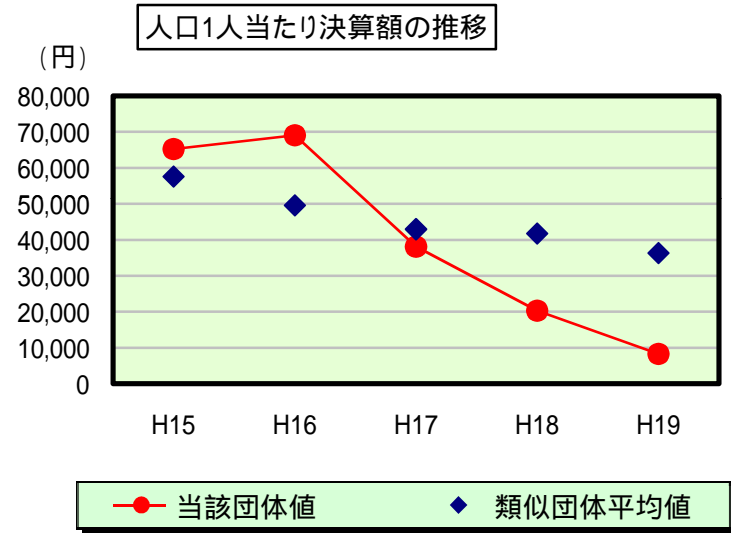
### 参考 実質公債費比率及び起債制限比率の推移



# 歳出比較分析表(平成19年度普通会計決算)

岐阜県 岐南町

## 普通建設事業費の分析



## 普通建設事業費

	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額				
		当該団体(円)	増減率(%) (A)	類似団体平均(円)	増減率(%) (B)	(A) - (B)
H15	1,464,183	65,231	10.4	57,561	10.7	21.1
うち単独分	959,471	42,746	2.5	38,752	10.5	8.0
H16	1,554,370	69,059	5.9	49,563	13.9	19.8
うち単独分	1,107,131	49,188	15.1	32,061	17.3	32.4
H17	862,595	38,057	44.9	42,971	13.3	31.6
うち単独分	755,326	33,324	32.3	27,006	15.8	16.5
H18	460,993	20,266	46.7	41,759	2.8	43.9
うち単独分	345,629	15,194	54.4	25,833	4.3	50.1
H19	190,398	8,289	59.1	36,358	12.9	46.2
うち単独分	130,885	5,698	62.5	21,039	18.6	43.9
過去5年間平均	906,508	40,180	26.9	45,642	10.7	16.2
うち単独分	659,688	29,230	27.3	28,938	13.3	14.0